施策 4 港湾物流ネットワークの構築

作成日: 平成22年6月30日	主管課名: 港湾経済部港湾経済課
-----------------	------------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)				
4 港湾物流ネットワークの構築	港湾経済課	大船渡港 港湾利用者	港湾利用業者数 大船渡港湾施設面積	多機能に利用される	港湾取扱貨物量	302	289	271	248	万t	成 332	成 335	港湾統計	港湾経済課	岩手県港湾統計年報から把握(年ベース)(毎年度秋頃発行) 市商工観光物産課統計係で県へ情報提供しているため、見込み値を確認して確定するまでの間、括弧書きでその数値を計上。	港湾貨物取扱量については、21年度目標値332万トンに対して、実績値が248万トンと目標値を下回っている。 大船渡港の取扱量(貨物総数量)は減少傾向にあるが、県内港湾に占める割合は5割弱となっている。 整備中の永浜・山口地区は平成20年度に国直轄-13m岸壁延長260mが完成し、21年4月、5万トン貨物船の試験荷役を実施した。県に対し7m岸壁、埠頭用地、臨港道路等の早期整備を要請した。 外国籍船舶入港数については、21年度目標値162隻に対して、実績値は77隻と目標値を下回っている。 年度別に見ると、19年度はコンテナ船定期航路の開港により増加したが、20年度以降、船社の都合により寄港が隔週、毎週と安定していないため減少した。 東北の主な港の平成20年度外貿コンテナ取扱数は19年度に比して、八戸港、秋田船川港は微増であるが、仙台港、小名浜港、酒田港は10～16%の減となっている。 大船渡港整備事業を中心として、国際港湾都市を目指している本市にとって、港湾利用の促進に重要な役割を果たす幹線道路網の整備状況について、三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」は平成16年度までに17.3kmが全線供用されており、「高田道路」も先行整備区間(米崎町高畑～暮石海岸)3.4kmが20年度末に供用開始された。また、「吉浜道路」3.6kmは、平成21年度に用地買収に着手するとともに吉浜高架橋の下部工事が発注された。 国道107号では、住田町世田米の荷沢峠頂上付近から約1kmの区間において、平成16年度から進められていた凍雪害(冬季積雪による車道幅員の狭小化を解消する)対策が平成20年度で完了した。 国道397号は、住田町の高屋敷工区(計画延長3kmうち1.5kmは平成19年度に部分使用済)と津付道路工区(計画延長2.7km)に加え、平成20年度には子飼沢工区(計画延長2.3km)でも事業着手され、重点的に整備が進められている。また、奥州市分限城から赤金地区までの計画延長15.5kmのうち、赤金工区の4kmが平成20年度に供用開始された。	大船渡港の港湾施設が整備され、多機能に利用されることを意図した。 港湾整備については、永浜・山口地区の-13m岸壁延長260mが平成21年3月完成、4月に5万トン貨物船の試験荷役を行い、供用開始された。 港湾利用の促進に重要な役割を果たす幹線道路の整備状況は、国道397号、107号で着実に工事が進められている。 平成18年12月にコンテナ船定期航路開設の前提となるクレーン設置が民間団体により実現された。平成19年4月に韓国釜山港との国際貿易コンテナ定期航路を開港した。 コンテナ貨物の実入り実績は19年度1605TEU、20年度1045TEU、21年度1536TEUと平成20年の世界同時不況等の影響を受け、伸び悩んでいるが、21年度は多くの港が減少する中、前年度を上回った。 大船渡港には、飛鳥、にっぽん丸など日本を代表する客船等が毎年入港している。官民あがりの歓迎振りが乗船客、乗組員から好評である。				
					外国籍船舶入港数	77	103	86	77	隻	成 113	成 115						港湾統計	港湾経済課	岩手県港湾統計年報から把握(年ベース)(毎年度秋頃発行) 市商工観光物産課統計係で県へ情報提供しているため、見込み値を確認して確定するまでの間、括弧書きでその数値を計上。	21年度の予算編成方針では、予算を増加させ、成果の向上を図る施策として位置づけられている。20年度の永浜・山口地区港湾の-13m岸壁延長260mの完成を受け、5万トン貨物船の試験荷役を実施し、供用が開始された。 県への負担金減等により港湾整備に係る総コストは減少している。 平成19年4月から韓国釜山港とのコンテナ定期航路が開港された。21年度のコンテナ貨物の実入り実績は、1,536TEUとなり、20年度実績1,045TEUを上回った。 20年度以降、船社の都合により寄港が隔週、毎週と安定していない。

本事業名	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 港湾施設の整備	港湾経済課	港湾施設 港湾関連施設 港湾利用者	大船渡港施設面積	港湾施設の利便性、安全性が高まる	大船渡港岸壁延長	1,190	1,190	1,450	1,450	m	業務取得	港湾経済課	大船渡港の公共岸壁延長を把握	大船渡港岸壁延長は、17年度、18年度、19年度とも1,190mであるが、20年度には国直轄工事で進められている-13m岸壁延長260mが完成した。 港湾整備については、永浜・山口地区港湾の-13m岸壁延長260mが完成した。 港湾利用の促進に重要な役割を果たす幹線道路の整備状況については、国道397号、107号で着実に工事が進められている。 18年12月にコンテナ船定期航路開設の前提となるクレーン設置が民間団体により実現された。(18年1月大船渡国際港湾ターミナル協同組合設立、民間16社)	主な事務事業は以下のとおり ・大船渡港港湾整備負担金事業(県事業への負担金) ・-13m岸壁(国直轄)、-7.5m岸壁(県)、工業用地11.7ha(県)、臨港道路整備(県)にかかる負担金 ・永浜・山口地区港湾の-13m岸壁260mが完成した。 ・港湾振興推進事業 ・国、県への要望活動実施、各種港湾関係団体会議出席等により港湾整備促進を図った。
2 港湾関連企業・団体のネットワーク化	港湾経済課	市民 港湾利用企業 関連団体	人口 港湾利用企業数 関連団体数	港湾を利用する企業・団体のネットワークができる	大船渡港利用企業数	17	96	88	114	社	業務取得	港湾経済課	主要港湾荷揚業者3社から把握	大船渡港利用企業数は、17、18年度とも17社で横ばいであったが、19年度は96社と大幅に増加、20年度は88社、21年度は114社であった。 19年4月のコンテナ船定期航路開設により利用企業数が増加したが、20年度は便数が隔週となったことも影響し若干企業数は減少した。21年度はスポット利用など新規利用荷主が46社あり増加につながった。 大船渡港振興協会加盟企業数は17、18年度38社から19年度はコンテナ航路開設により44社と増加したが、20年度は43社、21年度は41社となった。 大船渡港アクションプランにより、船社、荷主へのポートセールス、港湾機能充実のための検討に(協会として)地域活性化拠点形成事業に取り組んだ。 大船渡港物流強化促進協議会加盟企業数(自治体、商工団体、民間企業で構成)は、17年度42社、市町村合併により18、19年度は39社、商工会議所合併等により20年度36社、21年度35社となった。 工業用地進出企業数は、20年度、大船渡港北部工業団地に1社進出した。	主な事務事業は以下のとおり ・岩手県港湾協会参画事業 ・日本貿易振興機構盛岡貿易センター参画事業 上記のほか、関連事務事業として ・大船渡港振興協会運営事業 ・大船渡港物流強化促進協議会運営事業 ・大船渡港振興協会と大船渡港物流強化促進協議会への負担金の支出と運営支援、ポートセールス活動の展開 ・港湾振興推進事業 ・大船渡港高度利用運営費助成事業 ・大船渡国際港湾ターミナル協同組合への運営支援
					大船渡港振興協会加盟企業数	38	44	43	41	社	業務取得	港湾経済課	市内業者を中心としたネットワーク		
					大船渡港物流強化促進協議会加盟企業数	39	39	36	35	社	業務取得	港湾経済課	市外業者も加わったネットワーク		
					工業用地進出企業数	0	0	1	0	社	業務取得	港湾経済課	大船渡港北部工業用地、永浜・山口地区工業用地、杉下工場適地、沢田工場適地、盛川右岸工業団地、宮野工場適地に新規で進出した企業数		
3 港に親しむ空間づくり	港湾経済課	市民 親水空間	人口 港湾公園(緑地)面積	親しみやすい港湾になる	寄港した客船・自衛艦等船舶数	2	客船 2 自衛艦等3	客船 1 自衛艦等8	客船 5 巡視船1	隻	業務取得	港湾経済課	寄港した客船・自衛艦等船舶数は業務所得 自衛艦・護衛艦は総務課、海上保安庁等の船舶は水産課より聞き取り	主な事務事業は以下のとおり ・みなとまちづくり推進事業 ・みなとまち大船渡らしい賑わいのあるまちづくりを目指し、みなとまちづくり懇談会を開催し、住民と一体となった取り組みをおこなっている。 ・ウォーターフロント開発協会参画事業 ・港湾緑地公園管理事業 ・茶屋前緑地の維持管理にかかる事業で、運動施設(フットサルコートやテニスコート)の貸出管理は大船渡市体育協会に委託(サンアンドレス公園、みなと公園の維持管理(委託)は都市計画課で行っている)。 関連する事務事業等として ・大船渡港振興協会運営事業 ・客船誘致と入港セレモニーの実施	
					プレジャーボート係留数	29	28	27	28	隻	業務取得	港湾経済課	プレジャーボート係留数は、係留許可地域内の係留数を把握(年度集計、振興局水産部、大船渡湾内に限定した)		
					港湾緑地利用者数	14,403	10,793	16,565	27,206	人	業務取得	港湾経済課	港湾緑地利用者数は、茶屋前緑地のテニスコート、フットサルコートの利用者数を把握		